

令和6年度

水道事業会計予算書

兵庫県朝来市

令和6年度朝来市水道事業会計予算書

(総則)

第1条 令和6年度朝来市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	口径 13mm	12,622 戸
	口径 13mm以外	950 戸
	計	13,572 戸
(2) 年間総給水量		3,172,263 m ³
(3) 一日平均給水量		8,691 m ³
(4) 主要な建設改良事業	竹田水源地系基幹管路更新事業 外	235,603 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	732,631 千円
第1項 営業収益	595,207 千円
第2項 営業外収益	137,423 千円
第3項 特別利益	1 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	705,528 千円
第1項 営業費用	633,539 千円
第2項 営業外費用	67,488 千円
第3項 特別損失	1,501 千円
第4項 予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額283,587千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,859千円、過年度分損益勘定留保資金265,728千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	234,152 千円
第1項 企業債	195,000 千円
第2項 補助金	39,152 千円
支 出	
第1款 資本的支出	517,739 千円
第1項 建設改良費	235,603 千円
第2項 企業債償還金	282,136 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業 (建設改良)	195,000千円	証書借入 又は 証券発行	3.0% 以内	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員の給与費 33,450 千円

(他会計からの負担金)

第8条 収益的支出に充てるため一般会計から受ける負担金の金額は、22,015千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

令和6年2月29日提出

兵庫県朝来市長 藤岡 勇

令和6年度朝来市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考		
1 水道事業収	業 益		千円 732,631			
		1 営業収益		595,207		
			1 給水収益	583,026	水道料金	
			2 受託工事収益	1		
		3 その他の営業収益		12,180	新規加入者負担金 外	
			1 受取利息及び配当金	1,355	預金利息	
			2 他会計負担金	4,068	他会計負担金	
		2 営業外収	業 外 益	3 長期前受金戻入益	89,564	国庫補助金長期前受金戻入 29,835 工事負担金長期前受金戻入 30,641 他会計負担金長期前受金戻入 9,899 寄付金長期前受金戻入 外 19,189
				4 資本費繰入収益	12,281	資本費繰入収益
				5 雑収益	30,155	お客さまセンター負担金 外
				3 特別利益	1	
				1 過年度損益修正益	1	
		合 計			732,631	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業 費用			千円 705,528		
	1 営業費用		633,539		
		1 原 配 水 及 び 給 水 費	183,172	動力費 65,886 委託料 20,607 修繕費 60,577 その他経費 36,102	
		2 受 託 工 事 費	1		
		3 総 係 費	101,250	職員給与費 33,450 委託料 53,095 その他経費 14,705	
		4 減 価 償 却 費	325,443	有形固定資産減価償却費 311,243 無形固定資産減価償却費 14,200	
		5 資 産 減 耗 費	23,501	固定資産除却費外	
		6 そ の 他 営 業 費 用	172	材料売却原価 155 公課費 17	
		2 営業外費用	67,488		
		1 支 払 利 息	43,573	企業債借入利息	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	23,903	消費税及び地方消費税	
		3 雑 支 出	12	雑支出	
		3 特別損失	1,501		
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,500	過年度水道料金還付金	
		2 減 損 損 失	1		
		4 予 備 費	3,000		
		1 予 備 費	3,000		
	合 計			705,528	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 234,152	
	1 企 業 債		195,000	
		1 企 業 債	195,000	建設改良に係る企業債
	2 補 助 金		39,152	
		1 国庫補助金	39,152	生活基盤施設耐震化等交付金
合 計			234,152	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 517,739	
	1 建設改良費		235,603	
		1 配水設備費	235,000	建設改良工事
		2 営業設備費	603	備品購入費
	2 企 業 債 償 還 金		282,136	
		1 企業債償還金	282,136	企業債元金償還金
合 計			517,739	

令和5年度水道事業 予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	480,538		
(2)	受託工事収益	1		
(3)	その他営業収益	<u>8,708</u>	489,247	
2	営業費用			
(1)	原配水及び給水費	178,787		
(2)	受託工事費	1		
(3)	総係費	99,407		
(4)	減価償却費	328,836		
(5)	資産減耗費	24,082		
(6)	その他営業費用	<u>172</u>	<u>631,285</u>	
	営業損失			142,038
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,355		
(2)	他会計負担金	5,778		
(3)	長期前受金戻入益	89,059		
(4)	資本費繰入収益	12,664		
(5)	雑収	31,592		
(6)	他会計補助金	<u>60,300</u>	200,748	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	46,334		
(2)	雑支	<u>6,120</u>	<u>52,454</u>	<u>148,294</u>
	経常利益			6,256
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損失	1,364		
(2)	減損損失	<u>1</u>	<u>1,365</u>	<u>1,364</u>
7	予備費			
(1)	予備費	<u>2,727</u>	<u>2,727</u>	<u>2,727</u>
	当年度純利益			2,165
	前年度繰越利益剰余金			<u>100,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>102,165</u></u>

令和5年度朝来市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		184,255	
ロ 建 物	817,152		
減価償却累計額	<u>△ 403,477</u>		413,675
ハ 構 築 物	13,831,281		
減価償却累計額	<u>△ 8,191,958</u>		5,639,323
ニ 機 械 及 び 装 置	2,715,998		
減価償却累計額	<u>△ 2,229,668</u>		486,330
ホ 車 両 運 搬 具	4,460		
減価償却累計額	<u>△ 4,237</u>		223
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	13,214		
減価償却累計額	<u>△ 12,421</u>		793
ト 建 設 仮 勘 定		<u>130,842</u>	
有形固定資産合計			<u>6,855,441</u>

(2) 無形固定資産

イ 水 利 権		12,787	
ロ ダ ム 使 用 権		419,670	
ハ 電 話 加 入 権		113	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>2,480</u>	
無形固定資産合計			<u>435,050</u>
固定資産合計			<u>7,290,491</u>

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		1,562,296	
(2) 未 収 金		87,652	
イ 貸 倒 引 当 金	<u>△ 75,206</u>		12,446
(3) 貯 蔵 品			<u>6,708</u>
流動資産合計			<u>1,581,450</u>
資 産 合 計			<u><u>8,871,941</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 建設改良企業債	2,178,081	
	固定負債合計		2,178,081
4	流動負債		
	(1) 未払金	80,532	
	(2) その他流動負債	40	
	(3) 企業債		
	イ 建設改良企業債	282,136	
	企業債合計	282,136	
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	2,331	
	ロ 法定福利費引当金	437	
	引当金合計	2,768	
	流動負債合計	365,476	
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	4,896,630	
	収益化累計額	△ 2,963,324	
	繰延収益合計	1,933,306	
	負債合計	4,476,863	

資 本 の 部

6	資本金		
	(1) 自己資本金	3,287,893	
	資本金合計	3,287,893	
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	43,515	
	ロ 受贈財産評価額	42,774	
	ハ 工事負担金	19,186	
	ニ その他資本剰余金	43,579	
	資本剰余金合計	149,054	
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	43,005	
	ロ 建設改良積立金	807,596	
	ハ 利益積立金	5,365	
	ニ 当年度未処分利益剰余金	102,165	
	利益剰余金合計	958,131	
	剰余金合計	1,107,185	
	資本合計	4,395,078	
	負債資本合計	8,871,941	

令和6年度朝来市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		184,255	
ロ 建 物	817,152		
減価償却累計額	<u>△ 417,319</u>		399,833
ハ 構 築 物	13,767,068		
減価償却累計額	<u>△ 8,441,948</u>		5,325,120
ニ 機 械 及 び 装 置	2,749,367		
減価償却累計額	<u>△ 2,277,064</u>		472,303
ホ 車 両 運 搬 具	4,460		
減価償却累計額	<u>△ 4,237</u>		223
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	13,762		
減価償却累計額	<u>△ 12,436</u>		1,326
ト 建 設 仮 勘 定			351,821
有形固定資産合計			<u>6,734,881</u>

(2) 無形固定資産

イ 水 利 権		11,508	
ロ ダ ム 使 用 権		407,989	
ハ 電 話 加 入 権		113	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>1,240</u>	
無形固定資産合計			<u>420,850</u>

固定資産合計 7,155,731

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		1,508,193	
(2) 未 収 金		85,264	
イ 貸 倒 引 当 金	<u>△ 76,299</u>		8,965
(3) 貯 蔵 品			<u>10,447</u>

流動資産合計 1,527,605
 資産合計 8,683,336

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 建設改良企業債	2,104,889	
	固定負債合計		2,104,889
4	流動負債		
	(1) 未払金	16,530	
	(2) その他流動負債	39	
	(3) 企業債		
	イ 建設改良企業債	268,192	
	企業債合計	268,192	
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	2,119	
	ロ 法定福利費引当金	394	
	引当金合計	2,513	
	流動負債合計		287,274
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	4,932,232	
	収益化累計額	△ 3,052,888	
	繰延収益合計		1,879,344
	負債合計		4,271,507

資 本 の 部

6	資本金		
	(1) 自己資本金	3,287,893	
	資本金合計		3,287,893
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	43,515	
	ロ 受贈財産評価額	42,774	
	ハ 工事負担金	19,186	
	ニ その他資本剰余金	43,579	
	資本剰余金合計	149,054	
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	43,005	
	ロ 建設改良積立金	807,596	
	ハ 利益積立金	5,365	
	ニ 当年度未処分利益剰余金	118,916	
	利益剰余金合計	974,882	
	剰余金合計		1,123,936
	資本合計		4,411,829
	負債資本合計		8,683,336

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
ア 有形固定資産 (リース資産を除く)
定額法
主な耐用年数
- | | | | |
|----------|-----|---|-----|
| 建物 | 10年 | ～ | 50年 |
| 構築物 | 10年 | ～ | 60年 |
| 機械及び装置 | 6年 | ～ | 20年 |
| 車両運搬具 | 4年 | ～ | 6年 |
| 工具器具及び備品 | 2年 | ～ | 15年 |
- イ 無形固定資産 (リース資産を除く)
定額法
主な耐用年数
- | | |
|-------|-----|
| 水利権 | 20年 |
| ダム使用权 | 55年 |
- (3) 引当金の計上方法
ア 退職給付引当金
職員の退職手当は、退職手当組合に加入し、「覚書」に基づき、一般会計が積立不足分を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
イ 賞与等引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに、これらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給 (支払) 見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
ウ 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 貸借対照表等に関する注記

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は、43,251千円である。

令和6年度朝来市水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	16,751
	減価償却費	325,443
	資産減耗費	23,501
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 255
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,093
	長期前受金戻入	△ 89,564
	受取利息及び配当金	△ 1,355
	支払利息	43,573
	未収金の増減額 (△は増加)	2,388
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,739
	未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 64,002</u>
	小計	253,834
	利息及び配当金の受取額	1,355
	利息の支払額	<u>△ 43,573</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	211,616
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 214,185
	国庫補助金による収入	<u>35,602</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,583
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	195,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 282,136</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,136
4	現金預金の増加額	△ 54,103
5	現金預金の期首残額	<u>1,562,296</u>
6	現金預金の期末残高	<u><u>1,508,193</u></u>

予 算 説 明 書

収益の収入及び支出明細書
収入

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
水道事業 収益			732,631	741,763	△ 9,132			
	営業 収益		595,207	597,905	△ 2,698			
		給水収益	583,026	588,892	△ 5,866	水道料金	583,026	水道料金
		受託工事収益	1	1	0	受託工事収益	1	
		その他 営業収益	12,180	9,012	3,168	材料売却	344	量水器売却収益
						手数料	10	指定業者登録手数料
						雑収益	6,160	新規加入者負担金
						他会計負担金	5,666	消火栓維持管理負担金
	営業 外 収益		137,423	143,857	△ 6,434			
		受取利息及び配当	1,355	1,355	0	預金利息	1,355	預金利息
		他会計負担金	4,068	6,028	△ 1,960	他会計負担金	4,068	政策的開発事業分 3,382 簡水債利息償還分 686
		長期前受 金戻入 益	89,564	89,059	505	国庫補助金長期前受金戻入益	29,835	国庫補助金長期前受金戻入
						工事負担金長期前受金戻入益	30,641	工事負担金長期前受金戻入
						他会計負担金長期前受金戻入益	9,899	他会計負担金長期前受金戻入
						受贈財産評価額長期前受金戻入益	2,100	受贈財産評価額長期前受金戻入
						寄附金長期前受金戻入益	355	寄附金長期前受金戻入
						その他資本剰余金長期前受金戻入益	16,734	その他資本剰余金長期前受金戻入
		資本費繰入収益	12,281	12,664	△ 383	資本費繰入収益	12,281	政策的開発事業元金償還分 1,877 簡水債元金償還分 10,404
	雑収益	30,155	34,751	△ 4,596	その他雑収益	30,155	お客さまセンター等負担金 24,709 その他事務費 5,446	
	特別 利益		1	1	0			
		過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	
	合計			732,631	741,763	△ 9,132		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明	
						区 分	金 額		
水道事業 費	営業費用		705,528	727,536	△ 22,008				
			633,539	654,455	△ 20,916				
		原配水及 び給水費	183,172	196,504	△ 13,332	被 服 費	1		
						備消耗品費	1,000	備消耗品費購入費	
						動 力 費	65,886	電気料金	
						燃 料 費	716	自動車ガソリン代 外	
						通信運搬費	2,843	専用回線専用料 電話料	2,033 810
						委 託 料	20,607	機械装置等点検委託料 漏水調査委託料 環境美化委託料 滅菌機保守委託料 採水委託料	15,413 3,850 500 140 704
						手 数 料	11,274	水質検査手数料 電気保安管理等手数料 自動車検査手数料外	9,820 819 635
						賃 借 料	727	JR用地使用料 専用線電柱共架料 ポンプ室用地賃借料 機器レンタル料	130 147 350 100
						修 繕 費	60,577	給配水管等設備補修費 量水器取替費 ポンプ・機械器具補修費 自動車修繕料 ろ過池修繕 路面補修費	31,000 8,677 16,500 300 2,500 1,600
						薬 品 費	12,628	次亜塩素酸ナトリウム等薬品費	
						材 料 費	650	配水管関係修繕資材費	
						補 償 金	60	直営工事災害見舞金	
						負 担 金	6,203	ダム管理費負担金 広域漏水調査負担金	4,000 2,203
				受 託 工 事 費	1	1	0	工事請負費	1

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		総係費	101,250	104,860	△ 3,610	給料	17,223	職員給料
						職員手当	6,859	管理職手当 384 住居手当 324 通勤手当 324 期末手当 2,207 勤勉手当 1,820 時間外勤務手当 1,800 計 6,859
						法定福利費	4,519	職員共済組合負担金
						退職手当組合負担金	2,336	退手組合負担金
						厚生費	31	職員互助会負担金
						旅費	245	職員出張旅費
						報酬	216	水道審議会報酬費
						報償費	312	水道業者待機謝礼 外
						備消耗品費	2,688	備消耗品購入費
						印刷製本費	818	納付書外印刷費
						通信運搬費	2,175	郵便料
						委託料	53,095	お客さまセンター業務委託料 51,520 会計ソフト保守委託料 外 1,575
						手数料	2,370	料金取扱事務手数料 2,221 コピー機使用手数料 外 149
						賃借料	626	積算システム利用料 外 531 複写機使用料 外 95
						負担金	3,441	日水協負担金 400 南但広域行政事務組合負担金 2,052 但・丹水協負担金 11 WEB明細システム利用負担金 978
						使用料	7	有料道路通行料 外 7
						保険料	683	施設賠償責任保険料 456 建物共済保険料 128 自動車保険料 99
						賞与引当金繰入額	2,119	賞与引当金繰入額
						法定福利費引当金繰入額	394	法定福利費引当金繰入額
						貸倒引当金繰入額	1,093	貸倒引当金繰入額

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
		減価償却費	325,443	328,836	△ 3,393	有形固定資産減価償却費	311,243	建物 13,842 構築物 249,990 機械及び装置 47,396 工具器及び備品 15	
						無形固定資産減価償却費	14,200	水利権 1,279 ダム使用权 11,681 ソフトウェア 1,240	
		資産減耗	23,501	24,082	△ 581	固定資産除却費	23,500	固定資産除却費	
						たな卸資産減耗費	1		
		その他営業費用	172	172	0	材料売却原価	155	量水器	
						公課費	17	自動車重量税	
		営業費用		67,488	68,580	△ 1,092			
			支払利息	43,573	46,334	△ 2,761	企業債利息	43,573	企業債借入利息
			消費税及び地方消費税	23,903	22,231	1,672	消費税及び地方消費税	23,903	消費税及び地方消費税
	雑支出		12	15	△ 3	雑支出	12	雑支出	
	特別損失		1,501	1,501	0				
		過年度損益修正損	1,500	1,500	0	過年度損益修正損	1,500	過年度水道料還付金	
		減損損失	1	1	0	減損損失	1		
	予備費		3,000	3,000	0				
予備費		3,000	3,000	0	予備費	3,000	予備費		
合計		705,528	727,536	△ 22,008					

資本的收入及び支出明細書

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
						区 分	金 額	
資 本 的 入 収			234,152	240,793	△ 6,641			
	企 業 債		195,000	204,300	△ 9,300			
		企 業 債	195,000	204,300	△ 9,300	企 業 債	195,000	基幹管路更新工事(竹田) 95,000 その他管路更新工事 62,000 機械設備更新工事 38,000
		補 助 金	39,152	36,493	2,659			
		国 庫 補 助 金	39,152	36,493	2,659	国庫補助金	39,152	基幹管路更新工事 39,152
合 計			234,152	240,793	△ 6,641			

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
						区 分	金 額	
資 本 的 出 支			517,739	556,857	△ 39,118			
	建 設 良 費		235,603	240,802	△ 5,199			
		配 設 水 費	235,000	240,802	△ 5,802	工 事 費	235,000	基幹管路更新工事(竹田) 135,000 その他管路更新工事 62,000 機械設備更新工事 38,000
		営 業 費	603	0	603	備品購入費	603	漏水探知機購入費用
	企 業 債 還 金		282,136	316,055	△ 33,919			
		企 業 債 還 金	282,136	316,055	△ 33,919	企 業 債 還 金	282,136	企業債元金償還金
合 計			517,739	556,857	△ 39,118			

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位 千円)

区 分		一般職 (人)	給 与 費					法 定 福利費	合 計	備 考	
			報 酬	給 料	賃 金	職員手当	その他 の手当				計
本年度	損益勘定支弁職員	4 (1)		17,223		8,978	2,336	28,537	4,913	33,450	
	資本勘定支弁職員										
前年度	損益勘定支弁職員	4 (1)		18,314		10,801	2,431	31,546	5,303	36,849	
	資本勘定支弁職員										
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)		△ 1,091		△ 1,823	△ 95	△ 3,009	△ 390	△ 3,399	
	資本勘定支弁職員										

※()は、暫定再任用短時間勤務職員の計を外数で記載

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当
	本年度	0		324	324		1,800	
	前年度	576		216	94		1,800	
	比 較	△ 576		108	230		0	

職員手当 の内訳	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別 勤務手当	期末勤勉 手 当
	本年度			384		6,146
	前年度			1,224		6,891
	比 較			△ 840		△ 745

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分		一般職 (人)	給 与 費					法 定 福利費	合 計	備 考	
			報 酬	給 料	賃 金	職員手当	その他 の手当				計
本年度	損益勘定支弁職員	4 (1)		17,223		8,978	2,336	28,537	4,913	33,450	
	資本勘定支弁職員										
前年度	損益勘定支弁職員	4 (1)		18,314		10,801	2,431	31,546	5,303	36,849	
	資本勘定支弁職員										
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)		△ 1,091		△ 1,823	△ 95	△ 3,009	△ 390	△ 3,399	
	資本勘定支弁職員										

※()は、暫定再任用短時間勤務職員の計を外数で記載

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	0		324	324		1,800	
	前年度	576		216	94		1,800	
	比較	△ 576		108	230		0	

職員手当の内訳	区分	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当
	本年度			384		6,146
	前年度			1,224		6,891
	比較			△ 840		△ 745

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 1,091	給与改定に伴う増減分	148 初任給及び給料月額引き上げ(平均改定率1.1%)	
		昇給に伴う増加分	177 一般行政職 昇給率1.7%(対象3人)	
		その他の増減分	△ 1,416 会計間異動 5 昇格 98 その他 △1,519	
職員手当	△ 1,823	制度改正に伴う増減分	152 期末勤勉手当支給率の改定(0.1月増)と給与改定によるはね返し分	
		その他の増減分	△ 1,975	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与(暫定再任用短時間勤務職員を除く)

区分		一般行政職	技能労務職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	302,910	/
	平均給与月額(円)	322,960	
	平均年齢(歳)	45.5	
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	325,850	/
	平均給与月額(円)	368,350	
	平均年齢(歳)	43.0	

イ 初任給

(単位 円)

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	166,600	173,700	166,600	—
大学卒	187,300	—	196,200	—

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			備 考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和6年4月1日現在	1			1			
	2						
	3	2	50.0				
	4	1(1)	25.0(100)				
	5	1	25.0				
	6						
	7						
	計	4(1)	100(100)		計	0	0
令和5年4月1日現在	1			1			
	2	1	25.0				
	3	1	25.0				
	4	(1)	(100)				
	5	1	25.0				
	6						
	7	1	25.0				
	計	4(1)	100(100)		計	0	0

※()は、暫定再任用短時間勤務職員数、構成比を外数で記載

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主事	主査 主任	課長補佐 主幹 係長 上席主査	副課長	課長 担当課長 課参事	部長 担当部長 次長
技能労務職	主任技能員 事務員 技能員						

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数(A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数(B) (人)	3	3	
	昇給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
	7号給 (人)			
比率(B)／(A) (%)	75%	75%		
前 年 度	職員数(A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数(B) (人)	3	3	
	昇給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
	7号給 (人)			
比率(B)／(A) (%)	75%	75%		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前年度	2.20 (1.15)	2.20 (1.15)	4.40 (2.30)	有	
国の制度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

※()は、暫定再任用短時間勤務職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	無	

キ その他の手当

区 分	一般会計との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	